

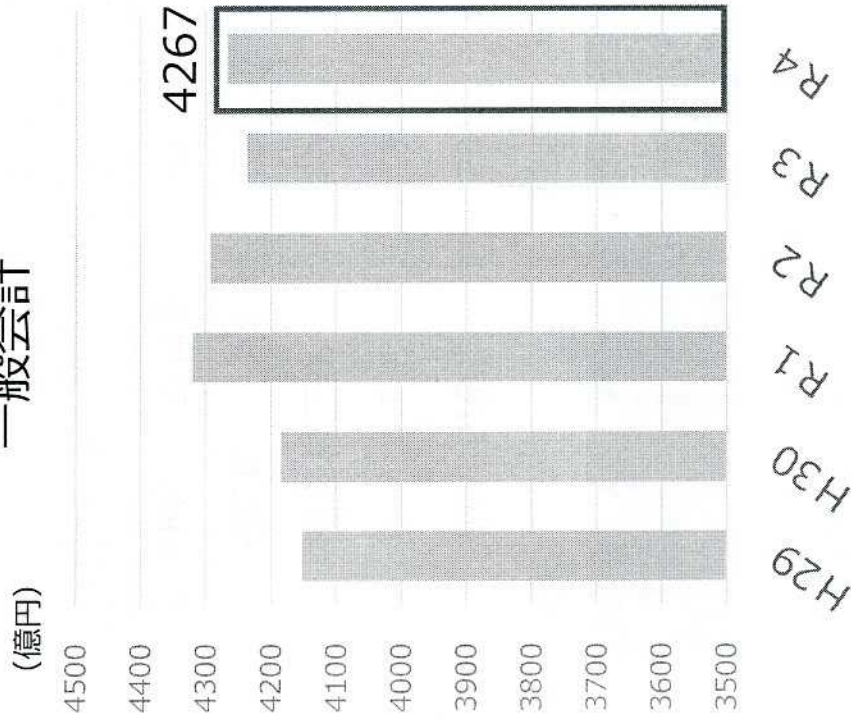
- 令和4年度当初予算の概要
- 今後の財政収支の見通し
- 自治会加入率向上への取組

○令和4年度当初予算の概要

令和4年度当初予算規模



一般会計



| | 令和4年度 | 令和3年度 | 前年度比 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|-------|
| 一般会計 | 4267億円 | 4236億円 | +31億円 | +0.7% |
| 特別会計 | 2540億円 | 2498億円 | +43億円 | +1.7% |
| 企業会計 | 889億円 | 867億円 | +22億円 | +2.5% |
| 全会計 | 7697億円 | 7601億円 | +95億円 | +1.3% |

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加により、一般会計の予算規模は増加

歳入（一般会計）

○主な歳入

(単位：億円)

| | 令和 4年度 | 令和 3年度 | 前年 度比 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|----------|--------|
| 市税 | 1517 | 1460 | +57 | +3.9% |
| 個人市民税 | 597 | 574 | +23 | +3.9% |
| 法人市民税 | 91 | 63 | +28 | +44.6% |
| 固定資産税 | 594 | 590 | +4 | +0.6% |
| その他 | 236 | 233 | +3 | +1.1% |
| 地方譲与税・交付金 | 320 | 297 | +23 | +7.8% |
| 地方交付税 | 337 | 281 | +57 | +20.3% |
| 市債 | 372 | 523 | ▲151 | ▲28.8% |
| 臨財債 | 212 | 327 | ▲115 | ▲35.2% |
| その他 | 1721 | 1676 | +45 | +2.7% |
| 合計 | 4267 | 4236 | +31 | +0.7% |

個人市民税及び法人市民税等の増加

地方財政計画に基づく地方交付税の増加

地方財政計画に基づく臨時財政対策債の減少

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

歳出（一般会計）

○ 主な歳出

(単位：億円)

| | 令和 4年度 | 令和 3年度 | 前年度比 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|------|--------|
| 人件費 | 907 | 912 | ▲5 | ▲0.5% |
| 扶助費 | 1451 | 1365 | +86 | +6.3% |
| 公債費 | 313 | 321 | ▲9 | ▲2.8% |
| 投資的 経費 | 300 | 371 | ▲70 | ▲19.0% |
| その他 | 1296 | 1267 | +29 | +2.3% |
| 合計 | 4267 | 4236 | +31 | +0.7% |

定年退職者数の減による退職手当の減少

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や障害者（児）自立支援制度の給付費の増加等

総合防災センター整備等の事業進捗により減少

感染症対策経費及び庁内基盤システム再構築等により増加

※四捨五入のため、表中では計算が合わないことがある。

「堺の未来を創る」予算

1 重点項目

- ・「子どもの貧困」「貧困の連鎖」の解消
- ・健康長寿の実現
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ・カーボニュートラルの実現

2 新型コロナウイルス感染症対策

3 「堺市基本計画2025」KPI達成に向けての取組

重点項目

「子どもの貧困」「貧困の連鎖」の解消

○ひとり親家庭の自立支援及び女性就職応援

40,735千円

新規 (27,193千円)

(1) ひとり親家庭の自立支援等の充実

- ・SNSを活用して一貫した就業支援を受けられる仕組みを構築
- ・ファミリー・サポート・センター事業の利用料の一部補助を新たに実施
- ・ひとり親家庭に親の自立支援と子どもの学習支援をセットで実施
- ・経済的自立に取り組みひとり親家庭に寄附食品を提供
- ・ファイナンシャルプランナーによる家計相談を実施

(2) さかい女性の就職応援プロジェクト

- ・女性の潜在求職者の掘り起こしや、企業の意識改革等の支援を実施

健康長寿の実現

○高齢者の健康増進のための取組推進

24,459千円

新規

(7,381千円)

拡充

(8,417千円)

- ・生活習慣改善のため、府アプリ「アスマイル」を活用し、市独自ポイントを付与
- ・健康増進施策に効果的に繋がるようスマホ等デジタル機器の活用をサポート (※)
- ・社会参加促進のため、さかい利晶の杜の観覧料や、体育館トレーニング室の初回講習料等を無料化
- ・健康リスクが高い方に、医療職による相談・指導等の個別支援を実施

(※) ゼロ予算事業

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

○漏水常時監視システム

- ・漏水の早期発見に向け水道管路にセンサーを設置

新規

3,200千円

○市民課窓口キャッシュレス決済の導入

- ・市民の利便性向上と感染症拡大防止のため、堺区でモデル実施

新規

3,966千円

カーボンニュートラルの実現

○家庭向けスマートエネルギー機器等導入促進

- ・家庭・運輸部門の脱炭素化を促進するため、EV、FCVの導入に要する費用の一部を補助

拡充

30,972千円

(7,000千円)

○堺・モビリティ・イノベーション（SMI）推進

- ・公共交通の利用促進や自家用車からの利用転換に向け、交通量調査・実証実験等を実施

34,991千円

債務（43,000千円）

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策

- **新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備** 3,608,683千円
 - ・追加接種（3回目接種）の実施
- **医療・検査・相談体制の確保** 1,678,772千円
 - ・感染症患者搬送体制、検査体制、相談体制の確保
- **自宅療養者への支援** 155,214千円
 - ・自宅療養等応援パックの配送及び医師による健康相談実施
- **保健所の体制強化** 227,495千円
 - ・会計年度任用職員の雇用や人材派遣職員の活用等

「堺市基本計画2025」 KPI達成に向けての取組

「堺市基本計画2025」KPI達成に向けての取組

○堺の歴史・文化の活用・次代への継承

- ・市内の周遊を促進するため、中世の堺をテーマに茶の湯文化、伝統文化・産業などの魅力をPR

6,240千円

新規 (5,850千円)

○多子世帯保育料無償化

- ・第3子以降及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自で無償化

334,605千円

○深井駅周辺地域活性化事業

- ・水賀池公園の機能強化と、民間活力導入による拠点施設の整備に向けた関連業務を実施

新規 98,500千円

債務 (16,000千円)

○校区自治会活動推進補助金

- ・地域の実情に応じて有効に活用いただけるよう、既存の補助金を統合した新たな制度を構築

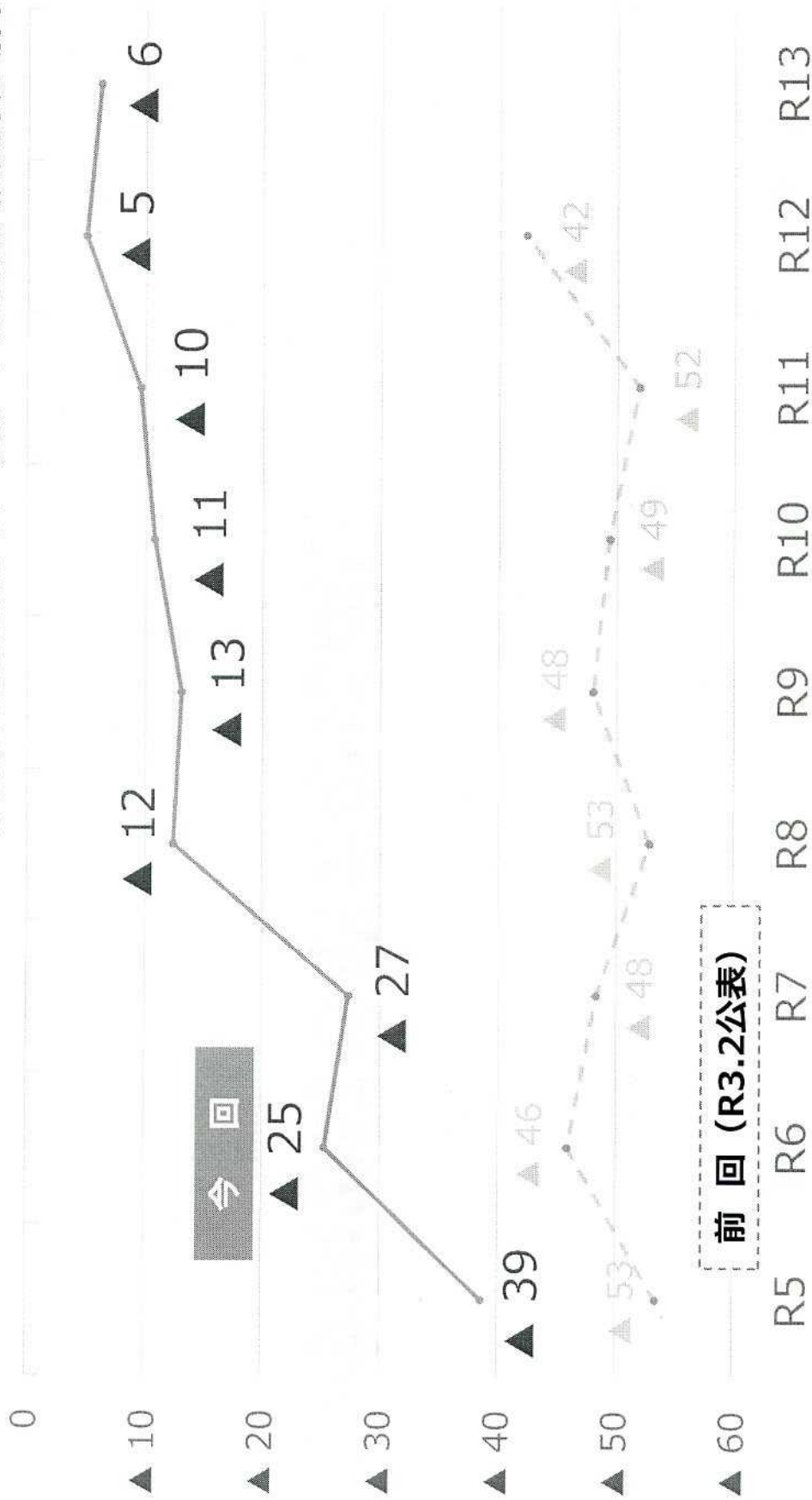
新規 216,623千円

○今後の財政収支の見通し

財政収支不足の見通し

(単位：億円)

※堺市財政危機脱却プラン（案）の項目を全て実施した場合



※内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計（決算ベース）
 ※この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

令和4年度当初予算における取組の成果

早期に実施可能な取組を令和4年度当初予算に反映

| | | |
|--|--|--|
| 1 公共投資の選択と集中 ハード事業費の総量管理 ほか 約8.8億円 | 2 公共施設のマネジメント 八田荘老人ホーム及び 中老人福祉センターの民営化 ほか 約1.4億円 | 3 外郭団体の見直し 堺市産業振興センターと 堺市勤労者福祉サービス センターの統合 ほか 約0.8億円 |
| 4 イベント・補助金・その他 市独自施策の見直し コミュニティサイクル事業の終了 ほか 約0.7億円 | 5 収入の確保 ふるさと納税等の拡大 ほか 約0.9億円 | 6 人件費等の抑制 時間外勤務の縮減 ほか 約1.8億円 |



約14億円の収支改善

これまでの事業見直し等の効果

| 予算年度 | 効果額（億円） | | 備考 |
|-----------------|---------|-------|----------------------|
| | 初期費用等 | 運営費用等 | |
| 令和元年度～ 令和3年度 | 83 | 47 | 令和元年度・2年度中に実施した事業見直し |
| 令和4年度 | 37 | 5 | 財政危機脱却プラン（案）の取組 |
| 合計 | 120 | 52 | |

※令和3・4年度は予算ベースでの効果額

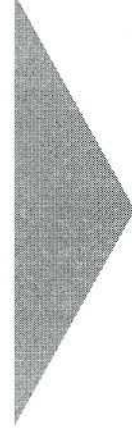
※プラン（案）の取組の効果額は令和4年度中の効果額（約14億円）に加え、令和5年度以降に発生する効果額（約28億円）も含めたもの

今回と前回（R3.2公表）の相違点

○堺市財政危機脱却プラン（案） 約13～38億円/年の改善

○市税等の増加による収支改善 約6～25億円/年の改善

- ・ 市税・地方譲与税・交付金 約66～71億円/年の改善
- ・ 地方交付税等の収支への影響 約41～64億円/年の悪化



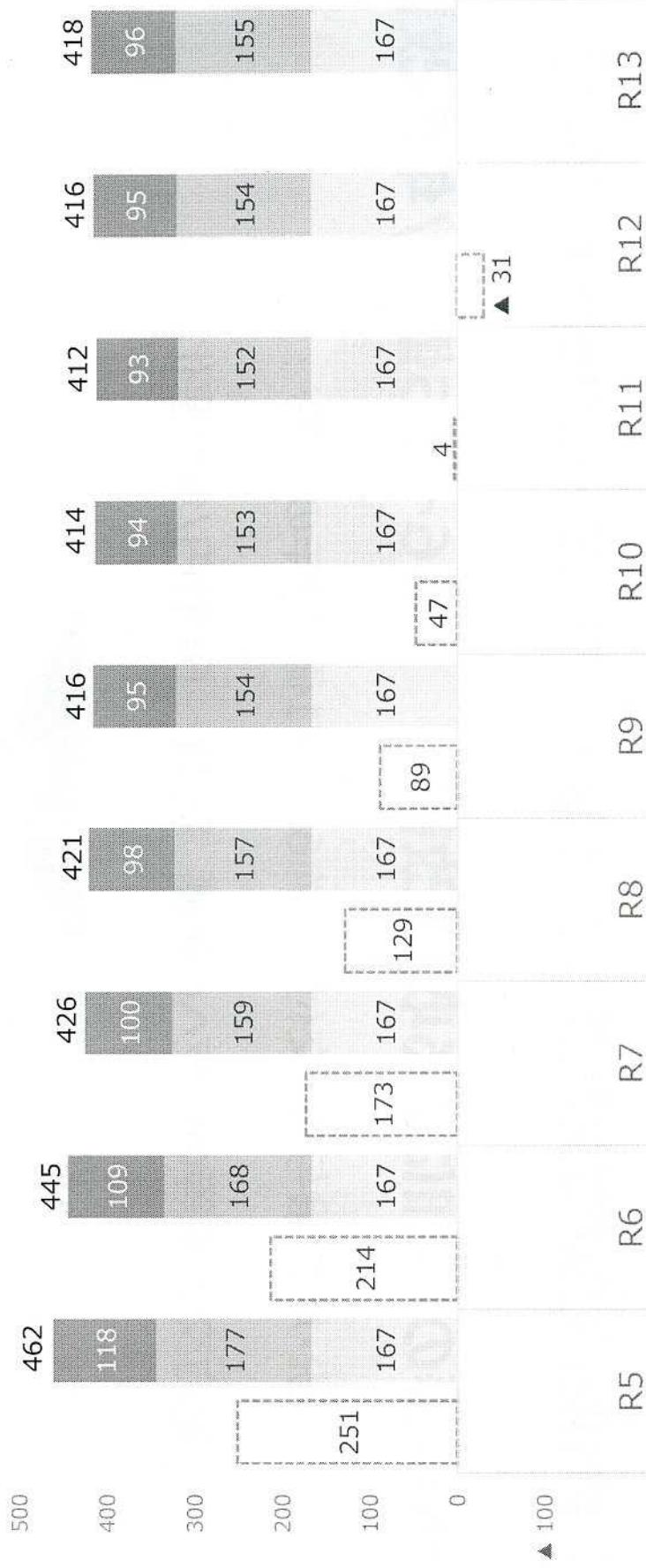
大幅に収支改善

基金残高の見直し

【基金残高の見直し】（減債基金の満期一括償還分除く）

（単位：億円）

※堺市財政危機脱却プラン（案）の項目を全て実施した場合



□ 前回公表（今回公表） ■ 財政調整基金 ■ 財政調整基金を除く財源調整に活用できる基金 ■ その他の特定目的基金

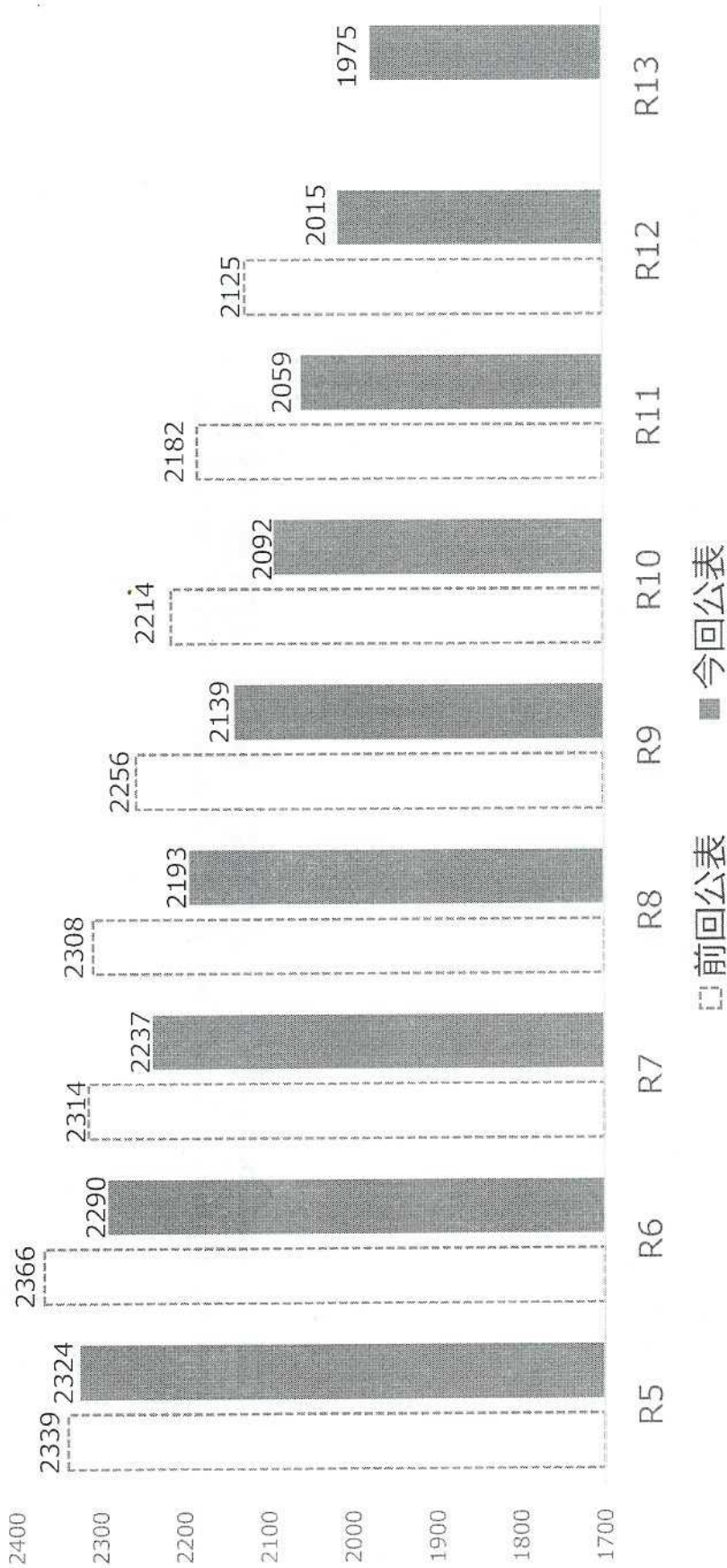
基金残高は、令和2年度決算や令和3年度補正予算の反映により前回公表と比べて増加。収支不足の改善により推計期間の後半は横ばいで推移する見込み。

市債残高の見直し

【市債残高の見直し】（臨時財政対策債除く 普通会計ベース）

※堺市財政危機脱却プラン（案）の項目を全て実施した場合

（単位：億円）

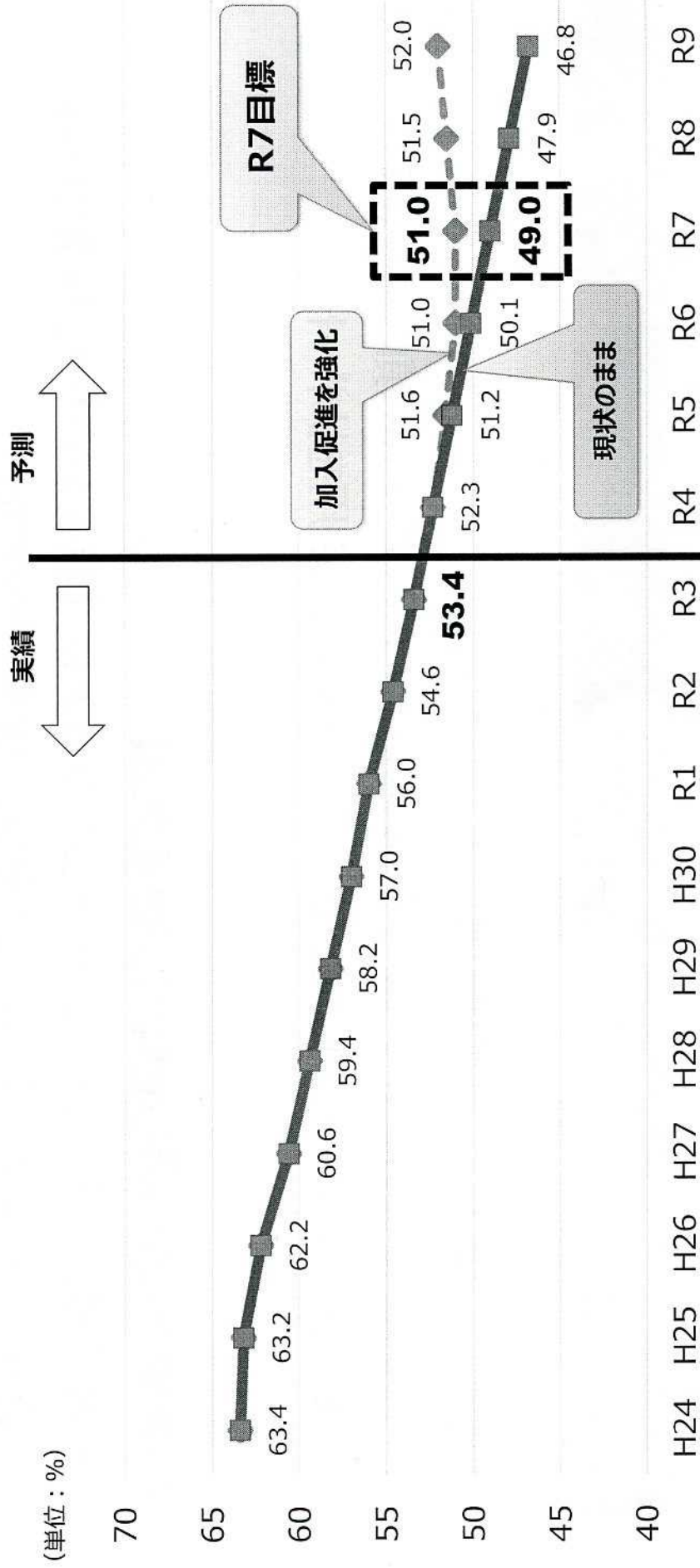


市債残高は、ハード事業費の総量管理の取組により前回公表と比べて減少。阪神高速道路大和川線事業やフエニーチ堺整備事業などの大規模事業の終了により、推計期間中は減少傾向で推移する見込み。

○自治会加入率向上への取組

自治会加入率の推移と見通し

自治会加入率の推移と今後の見通し（目標）



目標達成に向けた主な取組

- **自治会運営体制の支援**
 - ・ 自治会役員の負担軽減（チラシ回覧など行政からの依頼内容を精査）
 - ・ 若い世代の活動参加の促進（LINE等のICT活用をサポート）
- **地域が取り組む勧誘活動を支援**
 - ・ 若手職員によるワーキングチームの立ち上げ（若者の参加促進策を検討）
 - ・ 区域ごとに重点を定めて加入促進の働きかけを実施
（地域の実情に応じて自治会の取組を支援）
 - ・ 啓発の強化（加入促進リーフレット配布窓口の増加など）
 - ・ 包括連携協定企業への働きかけ（顧客や従業員への啓発依頼など）